

令和8年度 事務事業評価シート（1）

〔 令和7年度事務事業 〕

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	救急体制の拡充整備事業			事業番号	090-019
担当部署名	消防局	局	総務部・救急部	部	人事課・救急課・救急ワークステーション
					課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(2)かかりつけ医から高度医療までつながる地域医療体制の充実
			有	取組の方向性	①地域医療体制の充実		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
	堺市SDGs未来都市計画 2021-2025	施策との関連	有・無	現状値	—	目標値	—
			有	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を	ターゲット	3.8
			有	取組	健康寿命延伸に資するサービスの社会実装		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			有	現状値	—	目標値	—

2	関連計画	—
3	事業開始年度	平成 15 年度 点検対象年度（堺市基本計画2030） 令和 12 年度
4	実施根拠	消防組織法・救急救命士法・救急安心センターおおさか運営費の分担に関する要綱・堺市消防局まちかど救急ステーション事業に関する要綱・大阪府堺地域メディカルコントロール協議会設置要綱など

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁
6	事業の対象	①就業者中救急救命士及び救急隊員（322名） ②消防局管内においてAEDを設置している施設 ③救急搬送を必要とする市民（約93万人※堺市、高石市、大阪狭山市）
7	事業の目的	・救急隊の行う活動を検証することで質を向上し、検証結果に基づき必要な救急隊員の研修体制を確立する。 ・市民による除細動実施率を向上させる。 ・救急医療電話相談事業により、医学的な見地から適切な医療機関への受診行動をアドバイスして不要不急の救急要請や時間外診療を抑制し、緊急性等があると判断した場合には救急車を出場させることで、医療資源利用を適正化する。 ・救急需要への対応や、救急隊1隊あたりの救急救命士2名乗車率100%をめざし、新規救急救命士を計画的に養成することで、救急活動の質を向上させ、安定した救急体制を運用する。
8	事業内容	・毎月1回堺地域メディカルコントロール協議会検証会議を実施し、救急隊の活動について事後検証を実施する。 ・救急救命士の再教育事業として、救急ワークステーションや救命救急センターで必要な研修、病院実習を実施する。 ・高度化救急業務医師謝礼事業として、救急救命士が救急現場で救急救命処置（特定行為）を実施する際、救急活動に精通した医師より具体的な指示を得る。 ・各地で開催される学術集会に職員を派遣し、研修を実施させる。 ・まちかど救急ステーション事業として、消防局管内にAEDを設置している施設を「まちかどAED設置施設」として登録し、市ホームページでマップを公開し、119番通報時には必要に応じて付近の当該施設の情報を提供する。また、当該施設であることが視認しやすいようステッカー及びのぼりでの表示を行う。 ・「救急安心センターおおさか」事業として、大阪府内全市町村の共同事業として救急医療に関する相談窓口を設置し、24時間・年中無休体制で看護師が医師の支援体制のもと救急医療相談に電話対応する。 ・救急需要への対応や、救急救命士の退職者数等を勘案し、新規救急救命士を計画的に養成する。
	※国・府の基準より上回って実施した内容	—
9	主な支出先	大阪市（救急安心センター、高度専門教育訓練センター）、(財)救急振興財団、堺地域メディカルコントロール協議会参画医師、実習受け入れ医療機関等
10	公民連携・協働事業	まちかど救急ステーション事業

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位		実績		目標	目標
	まちかど救急ステーション登録施設数	施設		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
			目標値	2,127	2,608	2,759	2,759
			実績値	2,508	2,659		
			達成率	118%	102%		
	当該指標を選定した理由	早期除細動実施率が上がり、救命率の向上に繋がるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	医師会・歯科医師会、マンション等を中心に広報を行い、登録することを目標とする。					
12	活動指標	単位		実績		目標	
	AED設置施設への登録依頼件数	件		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
			目標値	120	120	120	
			実績値	450	220		
			達成率	375%	183%		
	当該指標を選定した理由	100施設登録を達成するためには、120件以上に依頼を実施する必要があると考える。					
	目標値の設定根拠・算出方法	医師会・歯科医師会、マンション等を中心に広報を行い、登録することを目標とする。					

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名		救急体制の拡充整備事業				事業番号		090-019			
-------	--	-------------	--	--	--	------	--	---------	--	--	--

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。(単位：千円)

	項 目	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		決算		決算		当初予算		当初予算	
13	事業費 (a)	62,903		65,162		70,275		80,938	
	財 源	0		0		0		0	
	内 支 出	0		0		0		0	
	市 債	0		0		0		0	
	その他 ()	0		0		0		0	
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0		0		0		0	
	一般財源	62,903		65,162		70,275		80,938	
14	人件費 (b)	36,520		36,500		37,800		39,160	
15	年間経費 (c)=(a)+(b)	99,423		101,662		108,075		120,098	

事業費の内訳

(単位：千円)

16	事 業 費 内 訳	項 目	年度		事業費	うち一般財源	項 目	年度		事業費	うち一般財源
		報償費	R7	決算	3,593	3,593	使用料及び賃貸料	R7	決算	7,499	7,499
			R8	予算	4,032	4,032		R8	予算	8,081	8,081
		旅費	R7	決算	1,248	1,248	備品購入費	R7	決算	0	0
			R8	予算	1,419	1,419		R8	予算	5,071	5,071
		需用費	R7	決算	971	971	負担金、補助金及び交付金	R7	決算	50,665	50,665
			R8	予算	1,028	1,028		R8	予算	60,118	60,118
		役務費	R7	決算	906	906		R7	決算		
			R8	予算	991	991		R8	予算		
		委託料	R7	決算	111	111		R7	決算		
			R8	予算	198	198		R8	予算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

17	区 分	単位	令和6年度	令和7年度
	① まちかど救急ステーション登録施設数	施設	2,508	2,659
	② 上記①にかかる年間経費	千円	1,000	1,000
	③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	399	376
	算出についての説明等	「まちかどAED設置施設」を示すのぼり、ステッカー等の消耗品費、印刷製本費及び人件費。		

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18

・AED設置施設が「まちかど救急ステーション事業」に登録いただくことで、救急車が到着するまでの間において、AEDを迅速に有効活用できるようになった。費用については、AED 1 台約30万円を要するところを、民間企業等の協力を得て既にAEDを設置されているものを活用することで、標示物等の作成費用のみに抑えることができており、費用対効果を高めることができている。実際に市民がまちかど救急ステーション事業に登録されている「まちかどAED」を活用した件数は145件発生している（令和7年中）。

・検証会議を通じて課題や奏功事例の共有を行い、全救急隊の活動の質を向上させることは、地域医療体制の充実や健康寿命延伸に寄与するもので、医師謝礼金のみで実施できていることから費用対効果の高い事業であった。

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19

・救急隊の行う活動の検証や研修体制を確立することにより救急活動の質を向上させたことで、適切な医療機関への迅速な救急搬送につながり、地域医療体制の充実や健康寿命延伸に寄与した。

・まちかど救急ステーション事業を推進し、市民による早期除細動の実施率向上を図ったことは、健康寿命延伸に寄与した。

・「救急安心センターおおさか」事業により救急要請を躊躇する市民に適切な救急車の利用を促したことは、健康寿命延伸に寄与した。

・新規救急救命士を計画的に養成することで、救急活動の質の向上及び救急需要に的確に対応することができ、住民の安全安心に寄与している。

令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）

20

■ 高い

□ 低い

令和3年度の「まちかど救急ステーション登録施設数」は731施設（令和7年度実績2,659施設）であり、着実に登録施設数を増やすことができている。また、実際に市民がまちかど救急ステーション事業に登録されている「まちかどAED」を活用し、心肺停止状態であった傷病者が救命（社会復帰）された事例数も増えていることから、健康寿命延伸に寄与できている。